

平成20年度地域ICT利活用モデル構築事業 成果報告書

実施団体名

京都府京丹後市

代表団体名

事業名称

地域ビジネスSNSを活用した地域情報交流モデル構築事業

1. 事業実施概要

SNS会員である事業者自らの情報発信を行うWebチラシ機能やショッピングサイト連携などの具体的なビジネス機能や、定住促進のため空き家情報を提供する機能を追加・充実させ、本市の課題である産業の停滞による少子高齢化・過疎化を解決していく。

2. 目標の進捗状況

| 指標 | 目標値 | 結果の数値 | 達成状況 | 計測方法・出展等 | |
|------------------------------------|-----------------|-----------------|------|--------------------|------------------------|
| ①サイトの市内外へのPR活動回数 | 30回 | 37回 | ○ | プロモーション先一覧 (別紙) | |
| ②サイトの会員累計 | 600人 | 481人 | △ | サイトより集計 | |
| ③サイトへのアクセス数 | 240,000 アクセス | 425,963 アクセス | ○ | サイトより集計 | |
| ④サイトへのブログ・コメント投稿数 | 12,000回 | 20,529回 | ○ | サイトより集計 | |
| サイト利用者にとって、サイト情報が右に挙げる項目のきっかけとなる割合 | ⑤移住(生活) | 67% | 67% | ○ | アンケート調査実施 目標値は来年度設定 |
| | ⑥訪問 | 67% | 86% | ○ | アンケート調査実施 目標値は来年度設定 |
| | ⑦特産品購入 | 67% | 73% | ○ | アンケート調査実施 目標値は来年度設定 |

※⑤～⑦についての目標値は、3分の2である67%を設定

3. 達成状況が△又は×の場合はその理由

●『②サイトの会員累計』について

⇒ プロモーション活動を行うことにより会員数は増加しているが、目標値の 80%となっている。

一方、訪問者数（425,963 アクセス）、ページビュー（18,764,385 アクセス）については順調に増加している。これは、会員だけではなく、会員登録をしていない訪問者（ゲスト）によるサイトの閲覧が増えてきており、こういった人たちは何らかの形で京丹後市に関心があり、会員に取り込める可能性が十分であると分析している。実際にブログ等へ、ゲストからのコメントが増加している。これはビジネスチャンスでもあり、ショーウィンドウシステムの機能で商品やイベントをアピールし、会員限定のサービスを提供するなど積極的に情報を掲載していくことで会員が増加し、ビジネスへとつながっていくものと考えている。

<委託業務説明書>

1 平成20年度事業実施において明らかとなった課題

●都市部在住者の会員数が少ない

会員のなかで、京丹後市以外の会員数は38%となっており、今後、都市部在住者を増やしていきたいと考えている。毎年市内で行われている「丹後100kmウルトラマラソン」は、市外から約1,400人のランナーが来られるマラソン大会であり、ウルトラマラソン実行委員会と協議を行い、サイトに公式ブログを立ち上げた。大会前から市の情報、マラソンコースの情報などを発信、大会当日は様子を定期的に発信し、ランナーやランナーの家族からも好評であった。この取組みについては、ウルトラマラソン実行委員会と次年度も引き続き実施することで調整済みである。

こういったイベントなどとの連携は非常に有効だと分析しており、他のイベントについても広げていけるよう、プロモーション活動を展開していく。また、地元高校生のほとんどが卒業すると進学や就職で京阪神地方へ移住することから、高校や成人式でのプロモーション活動を引き続き行っていく。

●若年層の会員が少ない

30代後半から50代の会員が多く、若年層は少ない。これは、T-WAVEの趣旨がビジネスSNSという位置づけであることが影響していると思われる。若年層が経営する店舗へのプロモーションなどを展開し、それをきっかけに会員への登録を促していく。

2 自律的・継続的運営の見込み

平成19年度はコミュニティ機能の開発を行い、会員を募集すると共に、会員相互のコミュニケーション及び情報発信などを行ってきた。平成20年度については、集客や商品情報発信、販売など事業者にとって魅力のあるビジネス機能を追加、さらに、定住促進のため、空き家情報の提供機能を構築した。今後は、バーチャルとリアルな循環をテーマに、サイトでの結びつきを実社会の結びつきにしていくことを目的とした機能を構築する。これらの機能により、会員の増加と、事業者の各機能の利用料、広告収入などを見込んでいる。また、市の定住促進や観光振興事業との協働により、利用料等を徴収することも考えられる。

しかし、本事業だけの収入では運営は困難と考えており、ケーブルテレビ事業や、現在NPO法人により運用を予定しているコミュニティFMなどとともに運営を行っていくことにより、全体として収益を生み自立運営が可能と考えている。この収益モデルについては、平成21年度集会的に検討を行っていく。

3 今後の展開方針

●バーチャルとリアルな循環

⇒ サイト内でのつながりから、実社会へのつながりに変化させるための機能の構築及び取り組みを行っていく。例えば、アンテナショップ（京都市）の会員に対してサイトの会員にな

ってもらいクーポンを発行、店舗訪問のきっかけをつくるとともに、サイトを利用することから京丹後市の情報も閲覧してもらうことが可能となる。こういったバーチャルとリアルを循環させる取組みを行っていく。

●プロモーション活動の実施

⇒ これまでからイベント等を活用しプロモーションを重ねてきたが、市や観光協会ホームページに再度情報を掲載するなど、普及啓蒙活動を展開していく。特に、京丹後市出身者や都市在住者にアピールしビジネスチャンスを拡大させていきたいと考えている。また、他 SNS 等との連携なども検討し、サイトの認知度を上げていく。

●市施策との連携

⇒ 今年度、空家情報システムについては、市が行っている定住促進プロジェクトチームに参加し、協議を進めてきた。現在、社団法人京都府宅地建物取引業協会第七支部（※）との協議がほぼ整い、市との協定締結の手続きを行っている。その協定により魅力ある物件が充実し、平成 21 年度にはサイト利用者による移住が期待できる。市の施策の中には、空き家情報以外にも連携できるものが多数あると思われるため、市役所内部についてもプロモーション活動を展開していく。

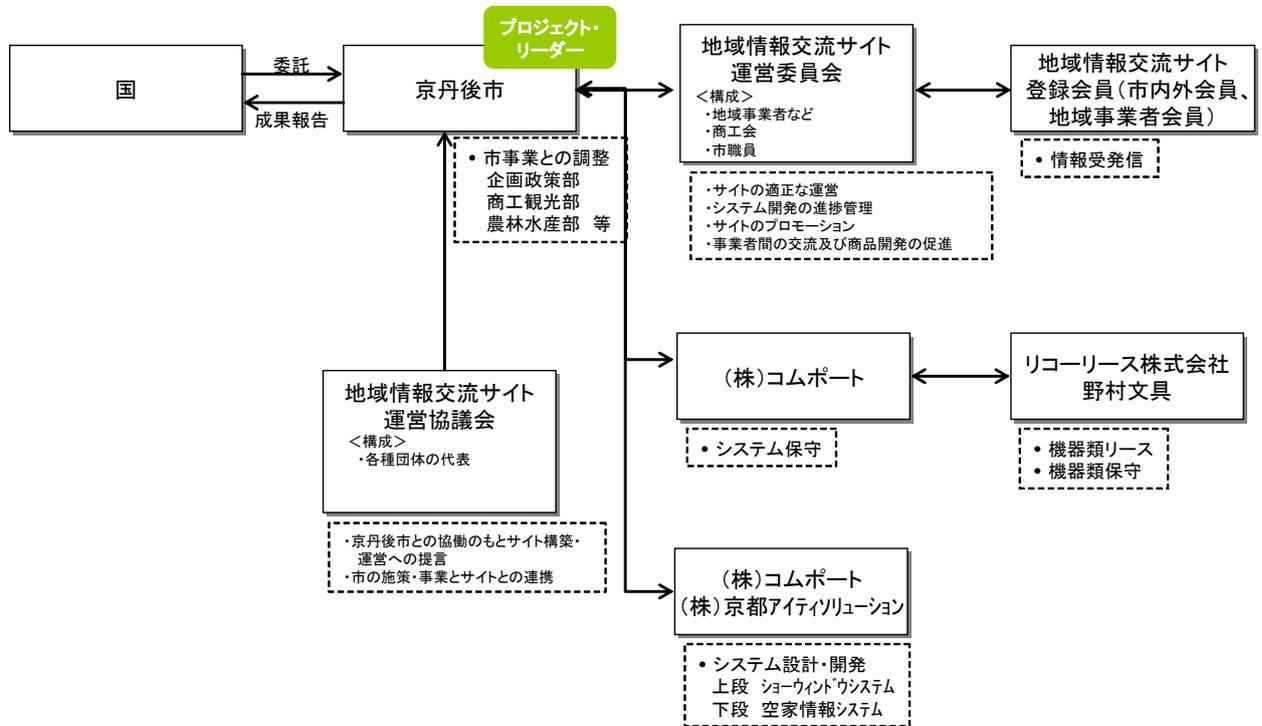
※社団法人京都府宅地建物取引業協会とは、京都府下で唯一、宅地建物取引業法に基づき昭和 42 年 6 月に設立された公益法人。宅地建物取引業法の規定に基づき、「業務の適正な運営と宅地及び建物の取引の公正を確保するとともに宅地建物取引業の健全な発展を促進し、もって購入者等の利益の保護と宅地及び建物の流通の円滑化を図る」ことを目的としており、京都府下に 7 支部、3,066 社(平成 18 年 4 月 1 日現在)の会員を擁し、京都府内の免許業者の約 80%が加入している。社団法人全国宅地建物取引業協会連合会の構成団体でもある。

●運営委員会

⇒ サイト運営及びプロモーション活動を引続き行うとともに、活動を活発化させるため、様々な業種の方に参加を呼びかけていく。また、サイトの自律的運営に向けた検討を行っていく。

<実施体制説明書>

1 実施体制



2 各主体の役割

| No | 名 称 | 役 割 |
|----|---------------------|---|
| 1 | 京丹後市 | ・本事業の受託、全体のマネジメント、市施策・事業との調整 |
| 2 | 地域情報交流サイト運営協議会 | ・京丹後市との協働のもと、サイト構築・運営への提言及び市の施策・事業とサイトとの連携 |
| 3 | 地域情報交流サイト運営委員会 | ・サイトの適正な運営 ・システム開発の進捗管理 ・サイトのプロモーション ・事業者間の交流及び商品開発の促進 |
| 4 | 登録会員(市内外会員、地域事業者会員) | ・地域情報交流サイトの利用者 |
| 5 | 株式会社コムポート | ・地域情報交流サイトのシステム保守 (平成19年度に地域情報交流サイトを構築した市内の事業者) ・ショーウィンドウシステム設計及び開発 |

平成20年度地域ICT利活用モデル構築事業 システム設計書

実施団体名：京都府京丹後市

代表団体名：

事業名称：地域ビジネスSNSを活用した地域情報交流モデル構築事業

1 概要

ビジネスに結びつけるための仕組みとして、ネット上のショーウィンドウシステムを構築した。さらに、既存オンラインショッピングサイトとの連携機能を追加した。これにより、地域情報交流サイトの集客力とショッピングサイトの販売力による相乗効果が期待できる。

次に、定住促進のための空家情報システムを構築、住居情報の提供ができ、市が実施している定住プロジェクトと歩調を合わせた取組みが推進できる。

2 運用結果

京丹後市地域情報交流サイト「T-WAVE」の登録された情報は、データベースの中に安全に収められている。また、サイトへ誹謗中傷などの書き込みもなく、利用規約に則した利用が行われている。

ショーウィンドウシステムについては、テスト利用を行い問題なく運用可能となっているが、今後、利用者の要望に答えるべく、改修に向けた検討を行っていく必要がある。

空家情報システムについては、京丹後市と社団法人京都府宅地建物取引業協会第七支部（※）との協定締結後に実運用となる。

※社団法人京都府宅地建物取引業協会とは、宅地建物取引業法に基づき設立された公益法人。

3 課題・改修の必要性

機能をいかに使ってもらうかが課題となる。ショーウィンドウシステム、空家情報システムともに、京丹後市地域情報交流サイト運営委員会を中心に利用者からの意見を聴取し、利用促進及び課題の整理、改修について検討を行っていく。

4 その他